

農業集落排水事業特別会計

平成 31 年度胎内市農業集落排水事業特別会計予算

平成 31 年度胎内市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 677,300 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

平成 31 年 2 月 21 日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1,031
	1 分担金	31
	2 負担金	1,000
2 使用料及び手数料		143,322
	1 使用料	143,266
	2 手数料	56
3 国庫支出金		47,680
	1 国庫補助金	47,680
4 県支出金		27,179
	1 県補助金	27,179
5 財産収入		3
	1 財産運用収入	2
	2 財産売却収入	1
6 繰入金		251,583
	1 一般会計繰入金	233,873
	2 特別会計繰入金	17,710
7 繰越金		30,000
	1 繰越金	30,000
8 諸収入		2,502
	1 預金利子	1
	2 貸付金元利収入	2,500
	3 雑入	1
9 市債		174,000
	1 市債	174,000
歳 入 合 計		677,300

第2表 地方債

起 債 の 目 的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
農 業 集 落 排 水 事 業	28,400	普通貸借 又 は 証券発行	年 3.00% 以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 については、当該見 直し後の利率)	政府資金については その融資条件によるもの とし、その他の場合は その債権者と協議する。 ただし、財政その他の 理由により据置期間 中であっても繰上償還 をなし、又は償還年限 を短縮し、あるいは低 利債に借り換えするこ とができる。
資 本 費 平 準 化 債	121,900			
公 営 企 業 会 計 適 用 債	300			
辺 地 対 策 事 業	23,400			
合 計	174,000			

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

(歳出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2. 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金	31	49	△18
1 受益者分担金	31	49	△18
2 負担金	1,000	1,000	0
1 工事負担金	1,000	1,000	0
1 分担金及び負担金 合 計	1,031	1,049	△18

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 受益者分担金	31	受益者分担金
1 工事負担金	1,000	工事負担金

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料	143,266	145,668	△2,402
	1 農業集落排水使用料	143,266	145,668	△2,402
2	手数料	56	80	△24
	1 農業集落排水手数料	56	80	△24
2	使用料及び手数料 合 計	143,322	145,748	△2,426

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 農業集落排水使用料	143,266	農業集落排水使用料
1 督促手数料	56	督促手数料

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国庫補助金	47,680	9,000	38,680
1	1 農業集落排水事業費国庫補助金	47,680	9,000	38,680
3	国庫支出金 合 計	47,680	9,000	38,680

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 農業集落排水事業費国庫補助金	47,680	農業集落排水事業補助金

(款) 4 県支出金
(項) 1 県補助金

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	県補助金	27,179	40,634	△13,455
	1 農業集落排水事業費県補助金	27,179	40,634	△13,455
4	県支出金 合 計	27,179	40,634	△13,455

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 農業集落排水事業起債償還補助金	27,179	農業集落排水事業起債償還補助金

(款) 5 財産収入
(項) 1 財産運用収入

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産運用収入	2	2	0
	1 利子及び配当金	2	2	0
2	財産売却収入	1	1	0
	1 物品売却収入	1	1	0
5	財産収入 合 計	3	3	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	2	市債償還準備基金利子 財政調整基金利子	1 1
1 物品売払収入	1	メーター売払収入	

(款) 6 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	一般会計繰入金	233, 873	248, 814	△14, 941
	1 一般会計繰入金	233, 873	248, 814	△14, 941
2	特別会計繰入金	17, 710	12, 550	5, 160
	1 鹿ノ俣発電所運営事業繰入金	17, 710	12, 550	5, 160
6	繰入金 合 計	251, 583	261, 364	△9, 781

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	233,873	一般会計繰入金
1 鹿ノ俣発電所運営事業繰入金	17,710	鹿ノ俣発電所運営事業繰入金

(款) 7 繰越金
(項) 1 繰越金

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	繰越金	30,000	11,000	19,000
	1 繰越金	30,000	11,000	19,000
7	繰越金 合 計	30,000	11,000	19,000

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 繰越金	30,000	前年度繰越金

(款) 8 諸収入
(項) 1 預金利子

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
2	貸付金元利収入	2, 500	2, 500	0
	1 排水設備設置資金預託金収入	2, 500	2, 500	0
3	雑入	1	1	0
	1 雑入	1	1	0
8	諸収入 合 計	2, 502	2, 502	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 預金利子	1	預金利子
1 排水設備設置資金預託金収入	2,500	元金
1 雑入	1	コピー代

(款) 9 市債
(項) 1 市債

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	市債	174, 000	128, 900	45, 100
	1 農業集落排水事業債	150, 600	128, 900	21, 700
	2 辺地対策事業債	23, 400	0	23, 400
9	市債 合 計	174, 000	128, 900	45, 100

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 農業集落排水事業債	150,600	農業集落排水事業 28,400 資本費平準化債 121,900 公営企業会計適用債 300
1 辺地対策事業債	23,400	農業集落排水事業

3. 歳 出

(款) 1 農業集落排水事業費
(項) 1 農業集落排水事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 農業集落排水事業費	251,265	173,592	77,673	47,680	52,100	21,268	130,217
1 農業集落排水運営費	251,265	173,592	77,673	47,680	52,100	21,268	130,217
1 農業集落排水事業費 合 計	251,265	173,592	77,673	47,680	52,100	21,268	130,217

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	8,664	職員 2人
3 職員手当等	6,523	期末手当 2,216 勤勉手当 1,466 扶養手当 720 通勤手当 24 時間外勤務手当 166 退職手当 1,733 寒冷地手当 178 児童手当 20
4 共済費	2,894	共済組合納付金 2,860 公務災害補償基金負担金 34
11 需用費	43,134	消耗品費 2,769 燃料費 414 印刷製本費 51 光熱水費 35,250 修繕費 4,650
12 役務費	15,055	通信運搬費 1,097 手数料 13,775 火災保険料 107 自動車損害保険料 18 その他保険料 58
13 委託料	56,286	汚泥処理施設維持管理業務委託料 40,282 水質分析業務委託料 449 使用料賦課徴収業務委託料 4,693 設計・監理業務委託料 10,426 法適化支援業務委託料 300 清掃委託料 73 機械警備業務委託料 63
14 使用料及び賃借料	1,417	複写機賃借料 6 借地料 32 無線電波使用料 45 運転状況閲覧システム使用料 1,334
15 工事請負費	91,088	施設整備工事
19 負担金補助及び交付金	689	負担金 599 地域環境センター会費 20 胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金 5 新発田地域耕地協議会負担金 20 情報ネットワーク負担金 80 企業会計システム負担金 78 基幹系システム負担金 20 各種システム等負担金 333 複合機負担金 43 補助金 90 排水設備設置資金利子補給補助金
21 貸付金	2,500	排水設備設置資金預託金
23 償還金利子及び割引料	100	分担金、使用料等払戻金
27 公課費	8,035	自動車重量税 35 消費税及び地方消費税 8,000
28 繰出金	14,880	一般会計繰出金

(款) 2 基金積立金
(項) 1 基金積立金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 基金積立金	2	2	0			2	
1 市債償還準備基金積立金	1	1	0			1	
2 財政調整基金積立金	1	1	0			1	
2 基金積立金 合 計	2	2	0			2	

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
25 積立金	1	市債償還準備基金積立金
25 積立金	1	財政調整基金積立金

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 公債費	425,033	425,606	△573	27,179	121,900		275,954
1 元金	339,012	333,272	5,740	27,179	121,900		189,933
2 利子	86,021	92,334	△6,313				86,021
3 公債費 合 計	425,033	425,606	△573	27,179	121,900		275,954

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金利子及び割引料	339,012	長期債償還元金	
23 償還金利子及び割引料	86,021	長期債償還利子 一時借入金利子	86,001 20

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
4 予備費 合 計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

[illegible]

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	8	48					48	48
	計	8	48					48	48
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	△ 8	△ 48					△ 48	△ 48
	計	△ 8	△ 48					△ 48	△ 48
備 考									

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		8,664	6,503	15,167	2,894	18,061	
前 年 度	3		11,706	8,230	19,936	3,750	23,686	
比 較	△ 1		△ 3,042	△ 1,727	△ 4,769	△ 856	△ 5,625	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度	3,682		720		24			
前 年 度	4,710		630		24			
比 較	△ 1,028		90					
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)		合 計 (千円)
本 年 度	166				178	1,733		6,503
前 年 度	216				215	2,435		8,230
比 較	△ 50				△ 37	△ 702		△ 1,727

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,042	給与改定に 伴う増減分	10	平成30年4月1日 給料表改定	
		昇給に伴う 増加分	63		
		その他の 増減分	△ 3,115	人事異動等による減	他会計へ異動 1人
職員手当	△ 1,727	制度改正に 伴う増減分	163	勤勉手当の支給率改正等による増	
		その他の 増減分	△ 1,890	人事異動等による減 △1,840 時間外勤務手当の減 △50	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	292,050	
	平均給与月額 (円)	315,130	
	平均年齢 (歳)	38.5	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,100	
	平均給与月額 (円)	359,304	
	平均年齢 (歳)	44.0	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	148,600	146,000	148,600	146,000
大 学 卒	180,700		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級	1	50.0	4級		
	3級			3級		
	2級	1	50.0	2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0	計		
平成30年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級	1	33.3	4級		
	3級	2	66.7	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	3	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 事 参 事	参 事	係 長 査 主 査	主 任	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

エ 昇給

区 分				合 計	行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)			
		4 号 給	(人)	2	2	
		5 号 給	(人)			
		6 号 給	(人)			
		3 号 給	(人)			
	比 率 (B)/(A) (%)			100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)			
		4 号 給	(人)	3	3	
		5 号 給	(人)			
		6 号 給	(人)			
		3 号 給	(人)			
	比 率 (B)/(A) (%)			100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	5%~15%	
前 年 度	2.125	2.325	4.450	5%~15%	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	5%~20%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県 市町村 総合事 務組合 共同処 理
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間20年以上で、かつ、定年年齢から15年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき1~3%加算(最大45%)	

キ 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率 (%)

ク 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
	千円	千円	当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 農業集落排水事業	4,653,123	4,368,121	28,400	290,261	4,106,260
2 資本費平準化債	706,121	783,725	121,900	47,451	858,174
3 公営企業会計適用債	8,230	11,330	300	1,300	10,330
4 辺地対策事業債			23,400		23,400
合 計	5,367,474	5,163,176	174,000	339,012	4,998,164